

登録コード	J5926300	開講年度	2026			
授業科目	法学特別講義＊（GX等政策論）					担当教員 天達 泰章
英文授業名	Theories of GX, DX, Monetary, and Economic Policies					副担当
単位数	2	講義期間	前期	曜日・時限	月曜・2時限 月曜・3時限	対象学年 （23カリ対象科目）経：3年
講義室	経法203講義室	授業区分	講義	遠隔授業科目		
信大コンピテンシー	非該当					
(1)授業の達成目標	授業で得られる「学位授与の方針」					【授業の達成目標】
	経法23加（2026改）・応用経済，経法23加・応用経済 専門知識を応用・実践する力として、計量的分析手法によるデータ解析を用いたリスクの定量的評価，実験経済学による社会制度の機能の検証，医療や福祉の現場における社会調査の手法を実践した地域の問題発掘，法の経済分析を通じた法制度の効果・影響の検証，などのスキルを習得し，経済の実情に即した政策提言，あるいは企業行動の決定を行うことができる能力を身につける。 環境問題，少子高齢化，自然・経済リスクの管理，コーポレート・ガバナンス等の法制度がかかわる問題などについて，現実には解決を探る際には，法学，さらには，理学・工学・医学等の関連領域との協力が必要となる。このために，関連する分野の考え方を正しく理解して経済学的分析手法との相違を把握し，経済学の知見を，柔軟にまた建設的に応用できる能力を身につける。 専門知識を応用・実践する力として、マイクロ・マクロ・データを活用した定量分析を現実の社会問題に適用して分析・政策立案・推進する力を身につける。 関連する分野の考え方を正しく理解して経済学的分析手法との相違を把握し、経済学の知見を、柔軟にまた建設的に応用できる能力を身につける。					
(2)授業で学べる「テーマ」	地域運営、環境共生、キャリア					
(3)全学横断特別教育プログラム						
(4)授業の概要	本講義は、受講者が日本の政策立案の現場を具体的にイメージできることを目標とします。国や地方の政策に関心のある方、公務員志望の方、コンサルティング業界を志望する方に特におすすめです。 担当教員は、内閣府・総務省・日本銀行・三菱UFJ銀行などで20年以上にわたり、金融経済の分析・予測・有価証券運用に携わってきました。さらに、 ・経済産業省所管のGX推進機構におけるGX（グリーン・トランスフォーメーション）推進 ・総務省での地方財政政策 ・内閣府・内閣官房・デジタル庁での規制改革・行政改革・デジタル改革 といった政策の実務経験を有しています。 本講義では、これらの実務経験を踏まえ、GX政策を中心に金融経済政策の考え方と実務を学びます。特に、高市首相の積極財政を背景に、日本の財政の持続可能性が金融市場で強く意識されている状況を踏まえ、以下の点を扱います。 ・金融経済分析に基づく政策立案・推進の実務 ・「ワイズスペンディング」としてのカーボン・ニュートラル（脱炭素）と経済成長の同時実現を目指すGX推進 また、定量的な分析手法にも随時触れ、 ・経済学を金融経済の分析・予測・運用にどう活かすか ・経済学を政策立案・推進にどう応用するか についても具体的に説明します。					
(5)授業計画	第1回（4月13日（月）2限、3限）日本財政が直面する課題、ワイズスペンディングとしてのGX（グリーン・トランスフォーメーション）政策の概観 第1回では、まず我が国の財政の持続可能性の現状について説明します。そのうえで、DXによるプッシュ型給付によって行政コスト削減に成功した政策事例や、官民ファンドにおいて十分な成果を上げられなかった事例を取り上げ、政策の成否を分ける要因を考察します。さらに、政策論の導入として、カーボン・ニュートラル（脱炭素）と経済成長の同時実現を目標とするGX政策の全体像を概観します。 第2回（4月27日（月）2限、3限）政策決定プロセスの考え方とGX政策の考え方 第2回では、導入として国における政策決定プロセスの仕組みや実務の流れについて説明します。そのうえで、環境経済学の視点を踏まえながら、GX政策の理論的背景と政策的意義について解説します。 第3回（5月1日（金）2限、3限）GX産業の動向 第3回では、今後10年間で官民合わせて150兆円の投資が必要とされているGX産業の動向について説明します。GX推進を目的として開発・実証が進められている革新的な脱炭素技術に言及しながら、産業の現状と将来展望を整理します。また、洋上風力プロジェクトや水素等のサプライチェーン構築プロジェクトが地域経済にもたらす効果（地域創生）や、GX政策の推進における産業集積・産業立地の考え方についても解説します。 第4回（5月11日（月）2限、3限）GX政策の動向、中小企業GX、地域GX 第4回では、GX産業の育成やGX投資の促進を目的とした予算・補助金政策の動向を説明します。あわせて、事業会社や金融機関によるGX投資の一形態であるプロジェクトファイナンスや、GX推進機構による債務保証の実務についても取り上げます。さらに、中小企業や地方公共団体におけるGXの取り組みの現状と課題についても解説します。					

(5)授業計画	第5回（5月18日（月）2限、3限）GX価値の向上策とグループワーク 第5回では、GX産業によって創出される製品が既存製品よりも割高となる場合があることを踏まえ、GXの価値をどのように国民に理解してもらうかについて検討します。グループワークを通じて受講者間で議論を行い、具体的な政策手段を考察します。例えば、セブン・イレブンとUCCが共同開発した水素焙煎コーヒー（160円）が、通常のコーヒー（140円）より高価格である場合、どのような政策によって販売促進を図ることができるかを検討します。 第6回（5月25日（月）2限、3限）排出量取引制度の考え方とサステナブル・ファイナンスの考え方 第6回では、経済学の視点を踏まえ、市場メカニズムを活用した排出量削減策である排出量取引制度の仕組みと意義について説明します。また、資金調達の観点からサステナブル・ファイナンスの基本的な考え方を解説します。そのうえで、①GX政策の原資（20兆円）となるGX経済移行債の国債市場における評価（グリーンium分析）と、②電力債におけるトランジション・ボンドの評価について取り上げます。 第7回（6月1日（月）2限、3限）金融政策の考え方、金融経済分析による景気判断と金融市場 第7回では、金融政策の基本的な考え方と枠組みを説明するとともに、金融経済分析を通じた景気判断の方法や、それが金融市場にどのように影響するかについて解説します。 第8回（6月8日（月）2限）地政学リスクと経済安全保障政策の考え方、グローバル・サウスの定量的分類と我が国エネルギー政策 第8回では、地政学リスクの高まりを踏まえた経済安全保障政策の考え方について説明します。また、グローバル・サウスの定量的な分類の考え方を示しつつ、日本のエネルギー政策との関係について解説します。第7回および第8回については、金融経済分析・予測・有価証券運用ならびに政策立案・推進の実務経験に基づいて説明します。 期末テスト（6月8日（月）3限）第5回で実施する「GX価値の向上策」に関するグループワークの成果発表 授業アンケート（6月8日（月）3限）
(6)成績評価の方法	成績評価は、第5回で実施する「GX価値の向上策」に関するグループワークの成果発表に基づいて行います。各グループに発表してもらい、提案内容の論理性、実現可能性、政策的意義、プレゼンテーションの明確さ等を総合的に評価します。
(7)成績評価の基準	(i) 問題の設定が適切であり、(ii) その問題の背景を説明できており、(iii) その問題にどのような課題があるのかを指摘できており、(iv) それらの課題に対して既存の学説が提示する解決法を適切に把握できており、(v) その上で自分の見解を提示できており、かつ、教員を感心させるレベルにあれば「卓越している」。(i) から (v) の5項目を満たしていれば「かなり上にある」。4項目までできていれば「やや上にある」。3項目までできていれば「合格水準にある」。
(8)事前事後学習の内容	講義資料を中心に、紹介する各種レポート、文献等も活用して学習してください。日頃から日経新聞・雑誌等の金融経済政策・GX政策の記事に目を通してください。
(9)履修上の注意	4月20日（月）に授業は有りません。 講義の進捗状況を踏まえて授業計画を適宜修正します。 全て対面授業を予定していますが、オンライン授業の際には事前に方法(Zoom等)を告知します。 講義資料はe-alpsに掲載します。
(10)質問,相談への対応	各回の2限と3限の休み時間に対応します。
【教科書】	天達泰章（2025）「我が国におけるCO2排出量の要因分解」、GX Future Lab No.1（HP掲載） 天達泰章（2025）「電力債におけるトランジション・ボンドのグリーンium分析」、GX Future Lab No.2（HP掲載） 天達泰章（2021）「官民ファンドの収益面からの分析」、規制改革・行政改革担当大臣直轄チーム分析レポートNo.3（HP掲載） 天達泰章・安田賢司（2023）「社会給付における行政コストとプッシュ型給付付き税額控除の検討：児童手当、就学援助、高等学校等就学支援金制度（高校無償化）」、評価クォーター第65号（2023年4月） 天達泰章・磯龍（2021）「政府による社会給付に関わる所得制限の横断的整理と課題：子育て、教育、住宅、就労、生活保護、医療、介護、年金、母子家庭、障害者への給付」、規制改革・行政改革担当大臣直轄チーム分析レポートNo.1（HP掲載） 磯龍・天達泰章（2021）「共働き世帯における社会給付、負担を考慮した所得の逆転」、規制改革・行政改革担当大臣直轄チーム分析レポートNo.2（HP掲載）
【参考書】	天達泰章（2013）『日本財政が破綻するとき』日本経済新聞出版 経済財政白書平成24年度 栗山浩一、馬奈木俊介『環境経済学をつかむ』有斐閣 有村俊秀、日引聡『入門環境経済学 新版-脱炭素時代の課題と最適解』中央公論新社